

泉南市の財政状況について

(令和6年度決算のあらまし)

①令和6年度 普通会計の歳入歳出決算の概要

歳入・歳出決算規模

歳入決算額

287億8,596万9千円

対前年度4億5,482万6千円の増加
(1.6%増)

歳出決算額

284億5,593万6千円

対前年度1億8,439万2千円の増加
(0.7%増)

収支について

(千円)

年度	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	実質単年度 収支
R6	330,033	19,664	310,369	292,751	101,590
R5	59,599	41,981	17,618	△555,667	△180,553
増減額	270,434	△22,317	292,751	848,418	282,143

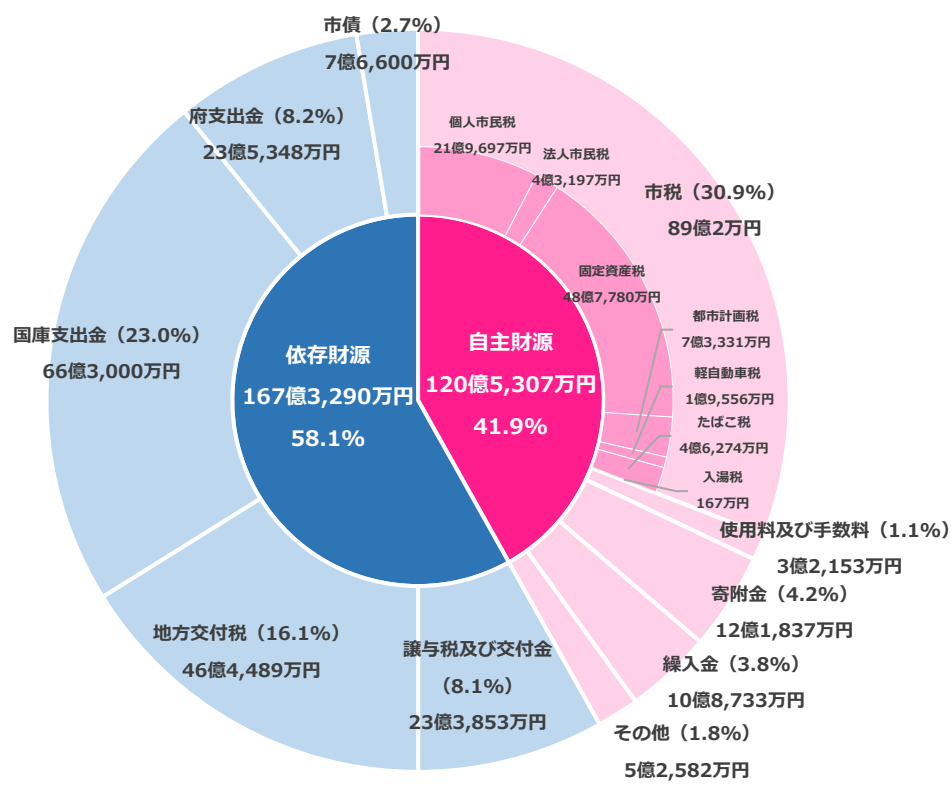


用語説明

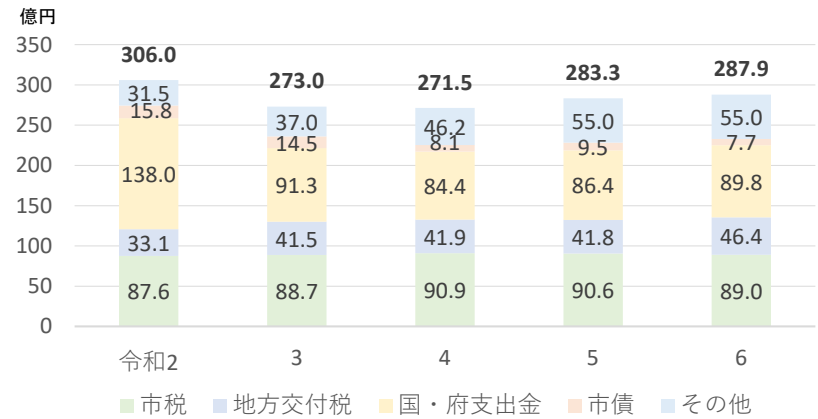
- 【普通会計】他団体と統一的な基準で比較などを行うために用いる会計区分。泉南市では、一般会計及び公共用地取得事業特別会計が対象。
- 【形式収支】歳入から歳出を差し引いたもの。
- 【実質収支】形式収支から翌年度に繰り越す事業の財源として使う額を差し引いたもの。その年の決算が赤字か黒字かは実質収支で判断される。
- 【単年度収支】当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。
- 【実質単年度収支】単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金への積立など）を加え、赤字要素（財政調整基金繰入金取崩し額）を差し引いた額。

②歳入決算(収入の状況)

①歳入決算額の内訳：総額287億8,597万円



②歳入決算額の推移



用語説明

- 自主財源：市税など、市が自主的に収入できる財源**
【繰入金】会計間の現金移動や基金の取崩しによる収入
【その他】分担金及び負担金、財産収入、諸収入、繰越金の合計
- 依存財源：国や大阪府からの補助金など、自主的に収入できない財源**
【地方交付税】地方公共団体間の財源の不均等を調整するために国から交付されるお金
【市債】公共施設などの整備をするために借りるお金

分析

- ▶ 令和6年度の市税収入では、定額減税や固定資産税の評価替えにより減収しましたが、定額減税による減収額に対して国から交付された特別交付金（2億2,702万円）を勘案すると、令和2年度の新型コロナの影響から回復傾向にあります。
- ▶ 市税収入のうち、**空港・りんくう関連税収は、前年度（27億4,857万円）より約2,200万円増収の27億7,148万円**で、市税総額に占める割合は**31.1%**でした。
- ▶ 地方交付税や国・府補助金等の増加により、**歳入に占める依存財源の割合が前年度（55.5%）より2.6ポイント増加**しました。
- ▶ 使途が特定されない**一般財源の合計額は176億2,022万円**で前年度（172億7,816万円）より約3億4,200万円増加しました。

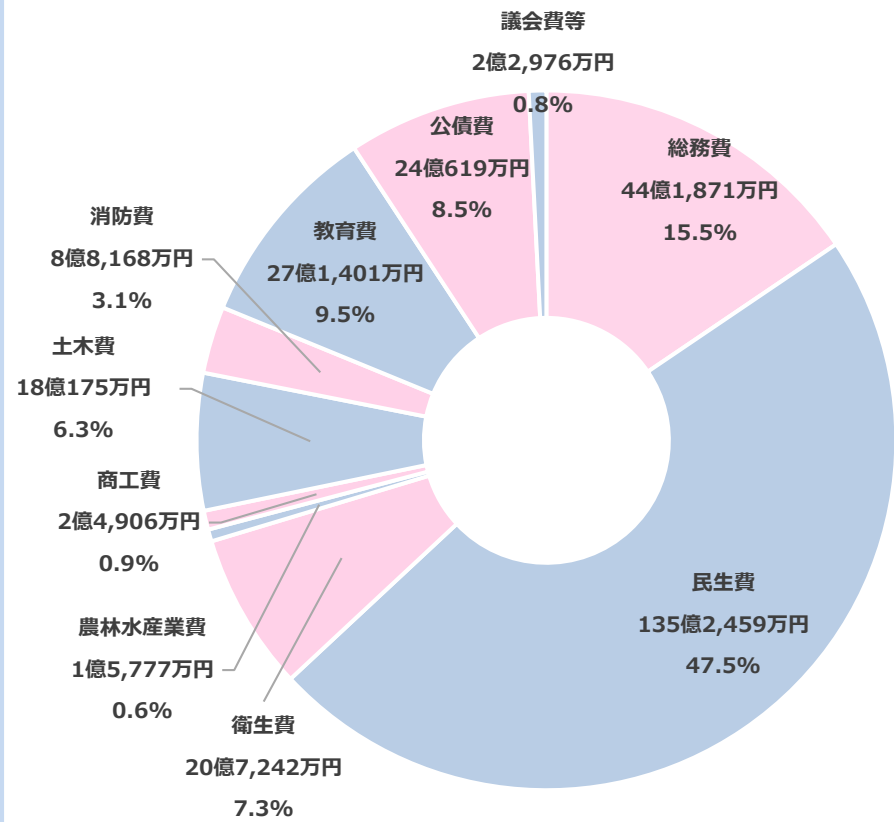
③歳入の主な前年度増減項目について

	令和6年度	令和5年度	差引額	主な増減項目（増減額）
市 税	89億0,002万3千円	90億6,447万3千円	△1億6,445万0千円	
うち市民税	26億2,893万4千円	27億4,397万2千円	△1億1,503万8千円	・ 個人市民税 △1億7,846万1千円 ・ 法人市民税 6,342万3千円
うち固定資産税	48億7,780万4千円	49億1,797万3千円	△4,016万9千円	・ 土地 748万9千円 ・ 家屋 △5,157万4千円 ・ 償却資産 680万9千円
地方譲与税	1億6,175万0千円	1億6,062万6千円	112万4千円	・ 森林環境譲与税 197万8千円 ・ 自動車重量譲与税 △87万1千円
各種交付金	18億9,275万0千円	17億4,640万7千円	1億4,634万3千円	・ 地方消費税交付金 7,055万6千円 ・ 株式等譲渡所得割交付金 3,967万7千円
地方交付税	46億4,489万0千円	41億7,612万1千円	4億6,876万9千円	・ 普通交付税 4億7,493万7千円 ・ 特別交付税 △616万8千円
使用料 手数料	3億2,152万6千円	3億2,866万6千円	△714万0千円	・ 保育所利用者負担金 △657万4千円 ・ 認定こども園保育料 △423万7千円
国庫支出金	66億3,000万1千円	64億0,001万9千円	2億2,998万2千円	・ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 6億7,411万4千円 ・ 児童手当負担金 1億6,569万6千円 ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △4億2,896万2千円（皆減） ・ 就学前教育・保育施設整備交付金△2億4,328万3千円（皆減）
府支出金	23億5,348万0千円	22億3,876万5千円	1億1,471万5千円	・ 施設型給付費負担金 4,664万2千円 ・ 障害者自立支援給付費負担金 4,278万1千円 ・ 砂川樫井線新設事業補助金 2,997万5千円 ・ 宝くじ社会貢献広報市町村補助金 △2,800万円（皆減）
繰入金	10億8,732万6千円	11億3,543万2千円	△4,810万6千円	・ 公共施設整備基金繰入金 △2億5,500万円（皆減） ・ ふるさと泉南水なす基金繰入金 1億87万4千円 ・ 財政調整基金繰入金 8,847万1千円
地方債	7億6,599万6千円	9億4,590万4千円	△1億7,990万8千円	・ 総合福祉センター整備事業債 △2億8,460万円 ・ 青少年センター整備事業債 △8,470万円（皆減） ・ 学校教育施設等整備事業債 1億5,090万円 ・ 道路整備事業債 6,760万円
その他	20億2,822万7千円	21億3,473万0千円	△1億650万3千円	・ 前年度繰越金 △5億3,318万6千円 ・ 定額減税減収補填特例交付金 2億2,702万3千円（皆増） ・ ふるさと泉南応援寄付金 6,576万7千円

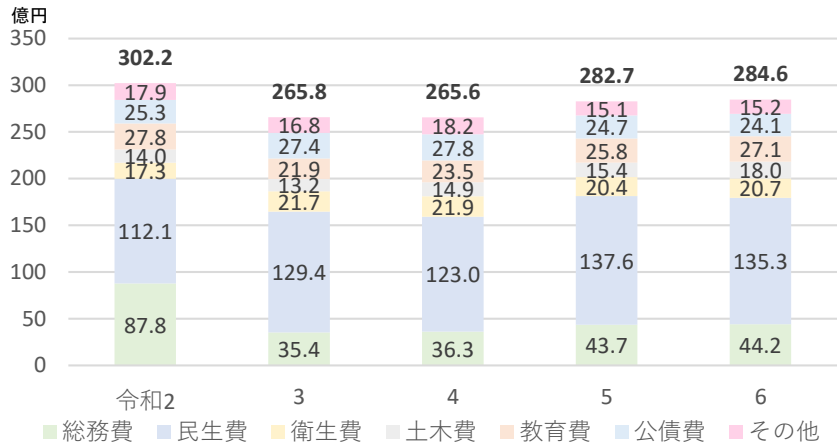
※その他の内訳 地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、財産収入、寄附金、諸収入、繰越金

④歳出決算(支出の状況)【目的別】

①歳出決算額の内訳：総額284億5,594万円



②歳出決算額の推移



用語説明

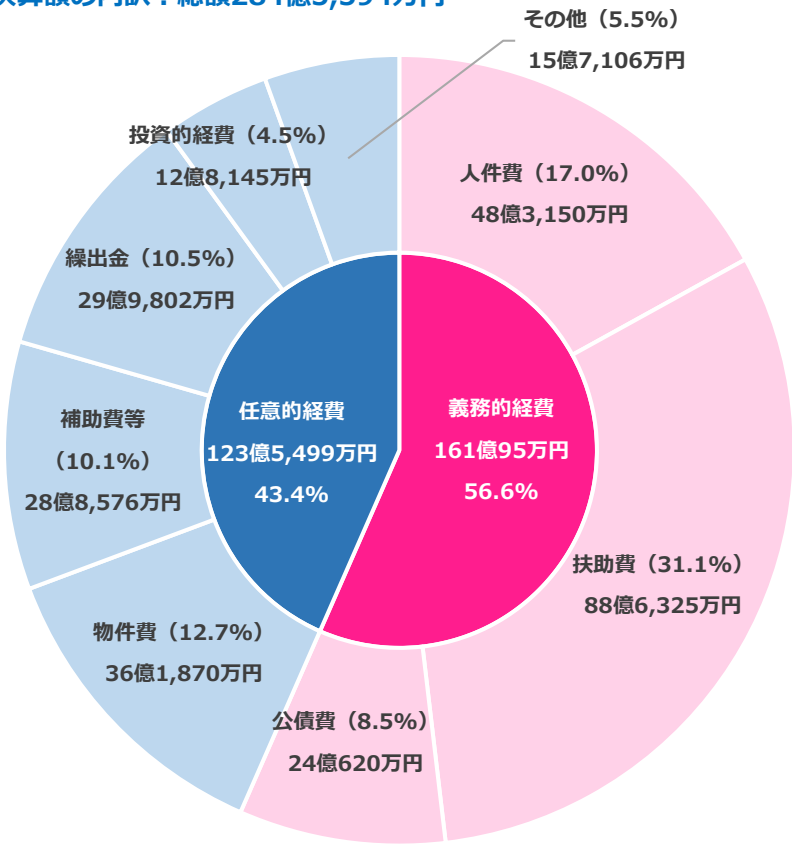
- 目的別・・・支出を「仕事の内容」で区分したもの
- 【総務費】市役所の全般的な事務に使うお金
- 【民生費】生活福祉や児童福祉、障害福祉等に使うお金
- 【衛生費】ごみ処理や予防接種等に使うお金
- 【議会費等】議会費、労働費、災害復旧費の合計（グラフ①）
- 【その他】議会費、農林水産費、商工費、消防費、労働費、災害復旧費の合計（グラフ②）

分析

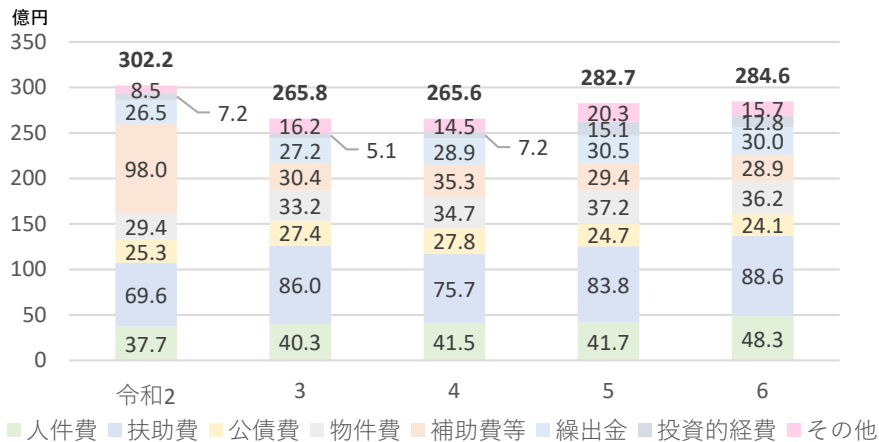
- ▶ 民生費は、各種の特別給付金や社会保障関係経費の増加に伴い年々増加傾向にあります。特に令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、コロナ禍期間の医療機関や各種福祉施設の利用控えにより抑制されていた各種の社会保障関係経費が、反動により大幅に増加しました。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計などの特別会計への繰出金も含まれることから、予算規模としては最も大きい費目になります。
- ▶ 総務費は、一人10万円の特別給付金により令和2年度が例年より大幅に増加しています。また、令和5年度以降増加傾向にあるのは、各種基金への積立金や退職手当の増加が主な要因となっています。

⑤歳出決算(支出の状況)【性質別】

①歳出決算額の内訳：総額284億5,594万円



②歳出決算額の推移



用語説明

性質別・・・支出を「どんなことに使ったか」で区分したもの
義務的経費：支出が義務付けられている経費
【公債費】市債（借金）の返済に要する経費

任意の経費：支出が義務付けされていない経費
【補助費等】団体や個人に対する補助金や負担金
【繰出金】会計間の現金移動に要する経費
【投資的経費】公共施設などを整備に要する経費
【その他】維持補修費、積立金、投資及び出資金・貸付金の合計

分析

- ▶ 社会保障関係経費である扶助費は、各種の特別給付金や高齢化の影響などにより増加傾向にあります。令和6年度では、児童手当制度の拡充などによりさらに予算規模が増加しています。
- ▶ 職員の給与などの経費である人件費は、令和6年度は退職手当等の影響により、前年度から増加しています。
- ▶ 市債も含めた義務的経費の割合が前年度（53.2%）より3.4ポイント増加しました。
- ▶ 補助費等は、一人10万円の特別給付金により令和2年度が例年より大幅に増加しています。
- ▶ 国庫支出金等の特定財源を差し引いた一般財源ベースの決算額では、義務的経費が96億6,535万円で前年度から7億430万円の増額、任意の経費が76億2,484万円で前年度から6億3,268万円の減額となりました。

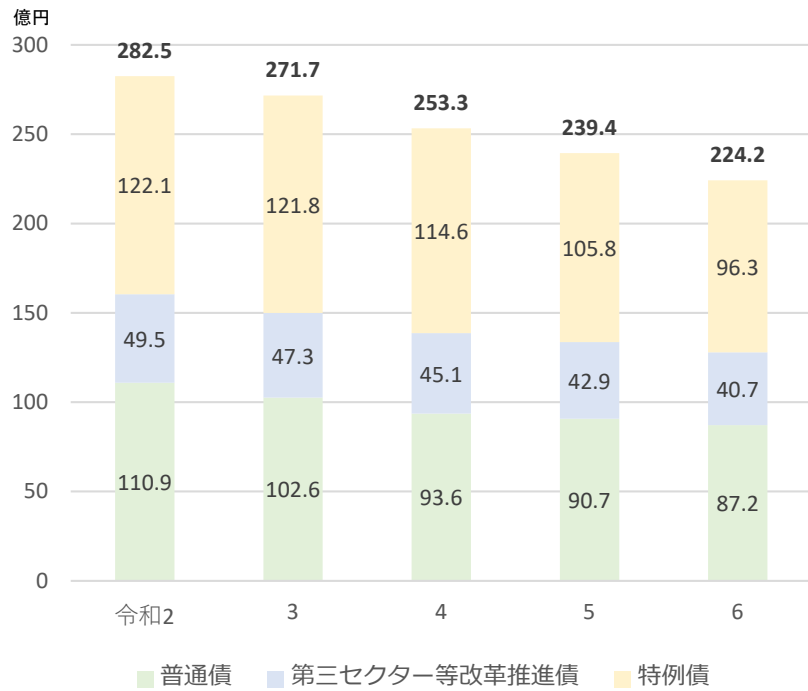
⑥歳出の主な前年度増減項目について(性質別)

	令和6年度	令和5年度	差引額	主な増減項目（増減額）
人件費	48億3,150万3千円	41億7,380万5千円	6億5,769万8千円	・退職手当 4億2,920万2千円 ・職員給与等（退職手当を除く各種手当含む） 1億2,574万2千円 ・会計年度任用職員報酬等（期末勤勉手当含む） 9,848万4千円
扶助費	88億6,324万6千円	83億8,065万5千円	4億8,259万1千円	・物価高騰対応重点支援給付金給付事業 4億5,906万円（皆増） ・民間保育所等支援事業 2億1,418万4千円 ・児童手当事業 1億6,262万5千円 ・生活困窮者緊急生活支援給付事業 △3億9,139万円
公債費	24億0,619万4千円	24億7,245万8千円	△6,626万4千円	・市債管理事業（元金） △5,214万9千円 ・市債管理事業（利子） △1,192万1千円
物件費	36億1,870万3千円	37億2,549万4千円	△1億679万1千円	・保育所事業 △1億2,799万4千円（皆減） ・行政LAN事業 △1億2,538万4千円 ・一般事務事業 5,540万7千円（公開型GIS）（皆増） ・予防接種事業 4,358万円
補助費等	28億8,576万3千円	29億4,209万2千円	△5,632万9千円	・各種国支出金・府支出金返還金事業 △1億1,525万3千円 ・小中学校給食費に係る負担軽減補助金 △6,598万8千円 ・下水道事業会計繰出金事業 5,008万2千円 ・一部事務組合に係る負担金（泉州南消防組合3,855万4千円、泉南清掃事務組合△3,482万3千円）
繰出金	29億9,802万1千円	30億4,694万2千円	△4,892万1千円	・国民健康保険事業特別会計 △9,685万円 ・後期高齢者医療事業特別会計 1,732万8千円 ・介護保険事業特別会計 1,644万7千円 ・後期高齢者医療負担金事業 1,415万4千円
投資的経費	12億8,145万1千円	15億0,503万5千円	△2億2,358万4千円	・総合福祉センター改修事業 △3億9,085万2千円 ・民間保育所等支援事業 △2億9,705万6千円 ・小学校施設保全整備事業 1億5,309万円 ・砂川樫井線新設事業 1億884万円
その他	15億7,105万5千円	20億2,506万3千円	△4億5,400万8千円	・財政調整基金事業（積立金） △4億7,780万4千円 ・下水道事業会計繰出金事業（投資及び出資金・貸付金） △6,896万9千円 ・ふるさと泉南水なす基金事業（積立金） 6,576万7千円

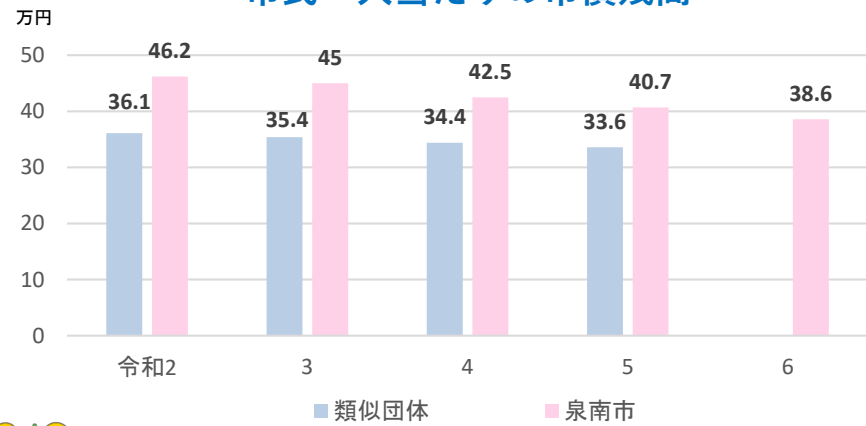
⑦市債の状況

「市債」は、公共施設の整備等、多額のお金が必要になる事業に活用する、いわば「市の借金」です。後年には「公債費」として借金の返済をしていく必要がありますが、公共施設は現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、**現在の市民と将来の市民が平等に費用を負担する**という観点からも、市債を活用しています。

市債残高の推移



市民一人当たりの市債残高



用語説明

- 【普通債】公共施設等の整備のために発行する市債
- 【特例債】財源不足を補填するために特別に発行する市債
- 【臨時財政対策債】国が地方交付税を全額準備できない場合に、不足する分を地方自治体に一旦借金させる形で補い、後年度に地方交付税として補てんされる市債
- 【類似団体】人口と産業構造による要素の組合せによって市町村を分類し、同じ類型に属する団体の総称

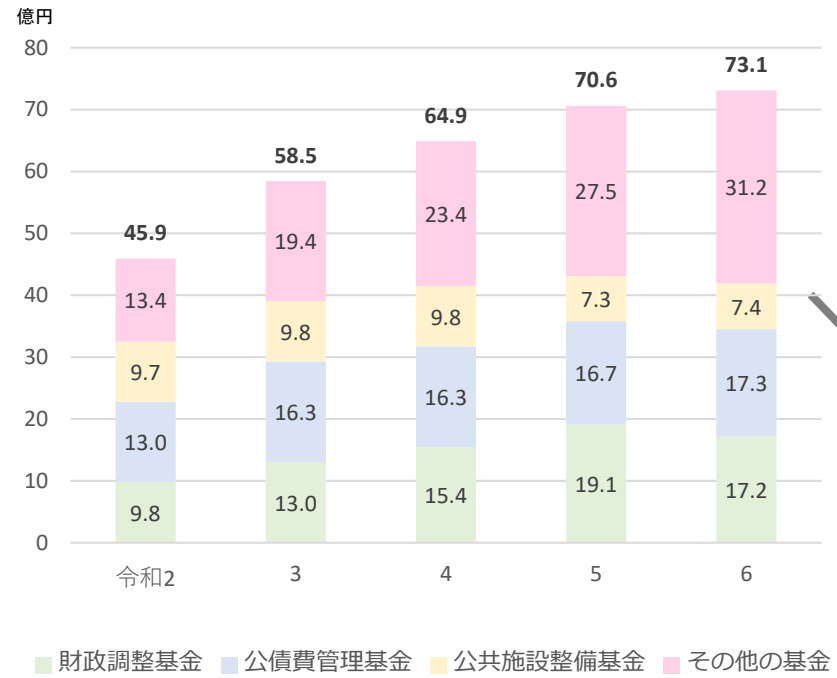
分析

- ▶ 現在高は、臨時財政対策債をはじめとした特例債を含め、償還額（返済額）の方が発行額（借入額）より多いため、**減少傾向**にあります。
- ▶ 令和6年度では、**発行額が7億6,599万6千円に対して、元金の償還額が22億8,289万6千円になりました。**
- ▶ 平成25年度に土地開発公社の解散に伴い発行した、特例的な市債である**第三セクター等改革推進債**の残高に占める割合が大きく、類似団体と比較しても、市債に係る負担は大きいです。

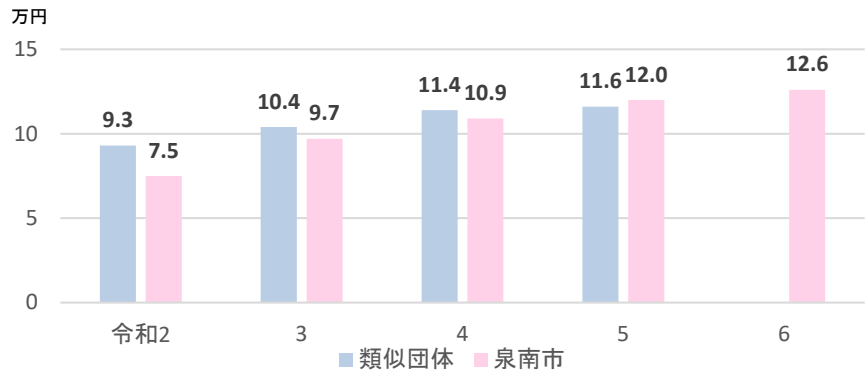
⑧基金の状況

「基金」は、いわば「市の貯金」です。泉南市には、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」をはじめ、市債の償還（借金の返済）に活用する「公債費管理基金」があります。また、施設整備に活用する「公共施設整備基金」やふるさと応援寄付金を財源として、ふるさとづくりに資する「ふるさと泉南水なす基金」など、合計10の基金があります。

基金残高の推移



市民一人当たりの基金残高



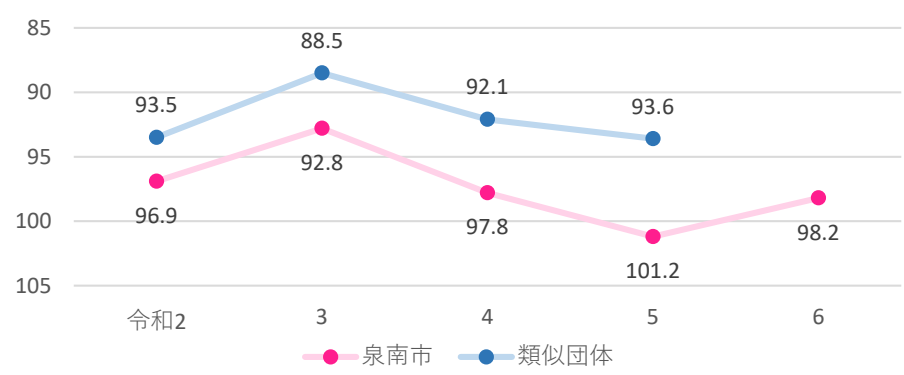
その他の基金内訳		R6年度末現在高
ふるさと泉南水なす基金		25億9,938万円
地域福祉基金		2億6,465万円
緑化基金		2億407万円
ふるさと創生事業推進基金		1,886万円
森林環境譲与税基金		1,440万円
教育振興育英奨学基金		1,173万円
企業版ふるさと納税基金		700万円

分析

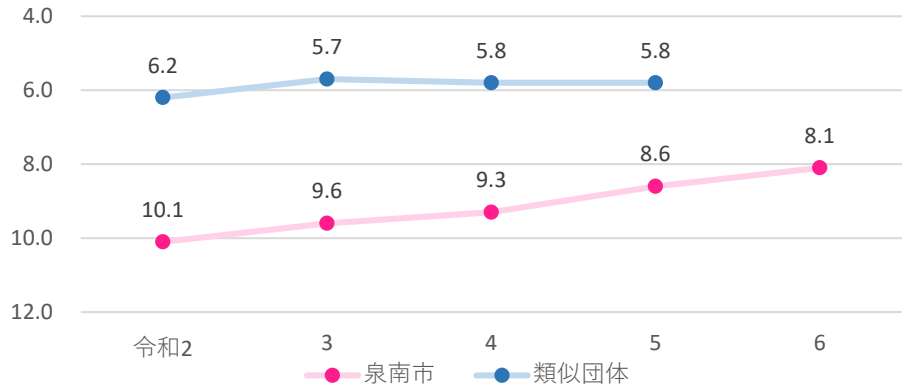
- ▶「財政調整基金」は、前年度繰越金の一部などの積立てにより、増加傾向にあります。令和6年度では、定年延長による影響を平準化するために計画的に積立てをしていた積立金（2億円）を取崩しました。
- ▶「公債費管理基金」は、令和3年度、令和5年度、令和6年度では将来の臨時財政対策債の償還の備えとして地方交付税で臨時的に措置された臨時財政対策債償還基金費を積立てています（令和6年度ではその一部を取崩しています。）。
- ▶「ふるさと泉南水なす基金」は、ふるさと納税による寄附金の伸長に伴い増加しています。

⑨各財政指標について

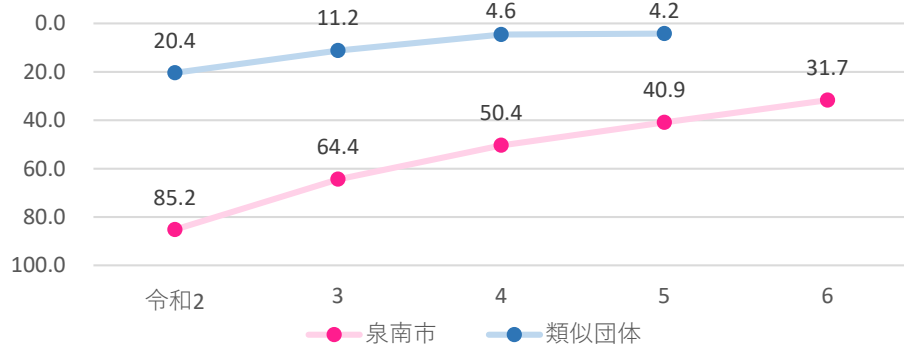
経常収支比率の推移



実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



用語説明

人件費など経常的に支出される経費に充当された一般財源が、税金など経常的に収入される一般財源に占める割合をいい、財政構造の弾力性を示す指標。

分析

- ▶ 令和5年度では、過年度の錯誤措置による地方交付税の減額、扶助費や特別会計への繰出金の増加により悪化し、100%を超過しました。
- ▶ 令和6年度では、扶助費や特別会計への繰出金が微増したものの、経常的な収入である普通交付税や各種交付金などの増額により、**前年度から3.0%改善した98.2%となりました。**



用語説明

標準的な1年間の収入（標準財政規模）に対する年間の借金返済額などの割合（3か年平均）をいい、資金繰りの程度を示す指標。

分析

- ▶ 元利償還金等（分子）は、地方債の現在高の減少に伴い元利償還金が増加したこと等により前年度から減少しました（**改善要素**）。標準財政規模等（分母）は、普通交付税の増加等により前年度から増加しました（**改善要素**）。
- ▶ その結果、令和6年度では、**前年度から0.5%改善した8.1%となりました。**



用語説明

標準的な1年間の収入（標準財政規模）に対する借金返済などの将来負担しなければならないお金の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。

分析

- ▶ 将来負担額等（分子）は、地方債の現在高の減少等により前年度から減少しました（**改善要素**）。標準財政規模等（分母）は、普通交付税の増加等により前年度から増加しました（**改善要素**）。
- ▶ その結果、令和6年度では、**前年度から9.2%改善した31.7%となりました。**

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障関係経費一覧

(歳入)	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	843,333 千円
(歳出)	社会保障関係経費	12,531,580 千円

(単位：千円)

事業名		6年度 決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 府 支出金	市債	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他
社会 福祉	社 会 福 祉 関 連 事 業	974,307	34,674	0	5,915	138,633	795,085
	高 齢 者 福 祉 関 連 事 業	57,180	27,065	0	1,627	4,230	24,258
	障 害 者 福 祉 関 連 事 業	3,087,510	2,266,003	0	1,544	121,743	698,220
	母 子 福 祉 関 連 事 業	256,080	93,026	0	1,334	24,012	137,708
	児 童 福 祉 関 連 事 業	2,754,873	1,930,068	0	12,417	120,619	691,769
	生 活 保 護 関 連 事 業	1,883,573	1,499,741	0	22,487	53,650	307,695
	小 計	9,013,523	5,850,577	0	45,324	462,887	2,654,735
社会 保険	介 護 保 険 関 連 事 業	824,741	57,243	0	0	113,954	653,544
	国民健康保険関連事業	815,566	447,978	0	0	54,577	313,011
	後期高齢者医療関連事業	1,073,378	165,911	0	28,499	130,504	748,464
	小 計	2,713,685	671,132	0	28,499	299,035	1,715,019
保健 衛生	高 齢 者 医 療 関 連 事 業	0	0	0	0	0	0
	子 ど も 医 療 関 連 事 業	187,967	34,220	0	180	22,801	130,766
	障 害 者 医 療 関 連 事 業	165,083	76,541	0	16,789	10,653	61,100
	保 健 セ ン タ ー 関 連 事 業	23,045	1,927	0	3,111	2,674	15,333
	医 療 対 策 関 連 事 業	39,700	0	0	0	5,894	33,806
	母 子 衛 生 保 健 関 連 事 業	91,057	39,248	0	0	7,692	44,117
	予 防 対 策 関 連 事 業	235,361	46,693	0	22,190	24,718	141,760
	成 人 病 対 策 関 連 事 業	62,159	3,713	0	11,444	6,979	40,023
	小 計	804,372	202,342	0	53,714	81,411	466,905
合 計		12,531,580	6,724,051	0	127,537	843,333	4,836,659

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各都道府県税務主管部長あてに発出された「引き上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。

都市計画税（目的税）が充てられる都市計画関連事業経費一覧

(歳入)	都市計画税	733,309 千円
(歳出)	都市計画関連事業経費	1,183,896 千円

(単位：千円)

事業名		6年度 決算額	財源内訳			
			国 府 支出金	市債	一般財源等	うち都市計画税
都市 計画 事業	街 路 事 業	390,428	292,028	89,700	8,700	733,309
	公 園 事 業	0	0	0	0	
	下 水 道 事 業	583,601	0	0	583,601	
	そ の 他 事 業	0	0	0	0	
	小 計	974,029	292,028	89,700	592,301	
土 地 区 画 整 理 事 業		0	0	0	0	
都市計画事業関連元利償還金		209,867	0	0	209,867	
合 計		1,183,896	292,028	89,700	802,168	733,309

入湯税（目的税）が充てられる事業経費一覧

(歳入) 入湯税	1,673千円
(歳出) 事業経費	34,550千円

(単位：千円)

事業名	6年度 決算額	財源内訳			
		国 府 支出金	市債	一般財源等	うち入湯税
観 光 振 興 事 業	34,550	0	0	34,550	1,673
合 計	34,550	0	0	34,550	1,673

森林環境譲与税が充てられる事業経費一覧

(歳入) 森林環境譲与税	11,982 千円
(歳出) 事業経費	26,612 千円

(単位：千円)

事業名	6年度 決算額	財源内訳		
		うち当該年度の 森林環境譲与税	うち森林環境譲 与税基金繰入金	その他
林業振興事業	2,640	0	2,640	0
施設保全整備事業 (小学校)	11,990	0	11,990	0
森林環境譲与税基金事業	11,982	11,982	0	0
合計	26,612	11,982	14,630	0